（資料４参考）

「いわて県民計画（2019～2028）」第２期アクションプラン（政策推進プラン）素案の概要

（計画期間：令和５年度～令和８年度）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 政策分野 | Ⅰ　健康・余暇 | 政策項目 | ３　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります |

|  |
| --- |
| （基本方向）　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。　また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 現状と課題 |  | 県が取り組む具体的な推進方策 |  | 指標及び４年間を中心とした取組 |
| ・　共同体機能の脆弱化や、人口減による地域社会の担い手不足等を背景に、8050世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。 | → | ①　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進・　地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、市町村における、属性や世代を問わない個別支援と社会的孤立を生まない地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の取組を促進します。また、地域の福祉課題に主体的に取り組む福祉ボランティアの育成を支援します。 | → | 【指標】重層的支援体制整備事業を実施している市町村数（市町村）（取組）市町村における重層的支援体制整備事業の取組への支援 |
| ・　全ての人が自らの意思に基づき、あらゆる分野の活動に参画できるよう、ユニバーサルデザインの考え方に基づく環境整備、人材育成や互いに支え合うことのできる心の醸成など、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。 | → | 【指標】ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数（区画）〔累計〕（取組）ひとにやさしい駐車場利用証制度の普及促進【指標】ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合（％）（取組）ひとにやさしいまちづくりの普及啓発・人材育成 |
| ・　高齢、障がいにより支援を必要とする矯正施設退所者や起訴猶予者等が地域での自立した生活を営むことができるよう、地域生活定着支援センターによる福祉的支援に取り組みます。 | → | ※　対象者が少なく指標設定になじまないため、指標を設定しない。 |
|  |  |  |  |  |
| ・　生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援を更に進めていく必要があります。・ 高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、市町村を対象とした研修会の開催等により取組への理解を促進し、計画の作成に一定の進捗が見られるものの、未作成の市町村があります。 | → | ②　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備・　コロナ禍において顕在化した生活困窮者への自立支援のため、相談体制等の「入口」支援と支援メニュー等の「出口」支援を拡充するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームにおける関係団体等と連携し、各地域における生活再建支援の強化を推進します。 | → | 【指標】人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数（件／月）（取組）生活困窮者自立支援制度による包括的支援 |
| ・　高齢者や障がい者等の判断能力や生活状況を踏まえた権利擁護を行うため、市町村や社会福祉協議会等と連携し、どの地域においても適切に制度が利用できるよう体制整備に取り組みます。 | → | 【指標】成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数（市町村）（取組）市町村等による中核機関設置への支援 |
| ・　災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画や要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援するほか、災害時に備え、災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や防災ボランティアの受入体制の構築などを進めます。 | → | 【指標】避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数（市町村）【再掲】（取組）市町村に対する個別計画作成の支援（研修会開催、取組事例の情報提供等）　　　　　要配慮者利用施設の避難確保計画作成等への支援 |